

2013年2月15日

日本共産党熊本県委員会 委員長 久保山啓介
南部地区委員会 委員長 橋田 芳昭
水俣市議 野中 重男
水俣市議 川上紗智子
日本共産党鹿児島県委員会 委員長 野元 徳英
鹿児島県議会議員 松崎 真琴
党始良・出水地区委員長 永田 義人

海上自衛隊による機雷掃海訓練の中止を求める申し入れ

2月18日から23日まで海上自衛隊による掃海訓練が八代海域の桂島・獅子島周辺海域においてで行われることが明らかになりました。報道によると「水俣港（熊本）や米ノ津港（鹿児島）を拠点に鹿児島県沖の約20平方キロの三角形の海域を使う。横須賀や長崎・佐世保などに配備されている掃海艦艇約20隻、最大約900人の隊員が模擬機雷で訓練する」（「朝日」2月6日付）とされています。

平穏で平和な水俣を望む市民・漁民の間からは、宝の海と言われ豊かな漁場である不知火海、八代海で、今回に限らず、今後も日常的・恒常的に訓練海域も広げて掃海訓練がおこなわれることへの不安の声も寄せられています。掃海訓練は、「掃海艦艇で長さ約500メートルのワイヤーを曳航し、ワイヤーにとりつけられた掃海具で機雷を処分する訓練」です。掃海訓練をしている海域はすべて立ち入り禁止となり、専門漁業者や一本釣り、趣味で魚釣りをする人を含めて、訓練海域には立ち入ることができません。掃海訓練期間中は、すべての漁業操業が中止されるので、漁業協同組合との間の一定の補償があっても、住民の生活と安全が脅かされることは明らかです。海上自衛隊も、「近年、関係する漁業協同組合の同意が得られないため、一部の海面設定ができず、訓練できない事態が連続して発生しています」と説明しています。住民・漁民の生活と安全を脅かす掃海訓練は中止すべきです。

そもそも、掃海訓練は、日本を守るための訓練ではなく、アメリカの世界戦略、軍事戦略上の要請にこたえたものです。湾岸戦争後の1991年にペルシャ湾に海上自衛隊の掃海部隊が派遣されました。これが、自衛隊の初めての海外派兵となりました。

昨年9月8日から12月1日までの85日間にわたってペルシャ湾で実施された「米英共催多国間掃海訓練」には、海上自衛隊の掃海母艦「うらが」と掃海艦「つしま」が参加しています。昨年11月8日付朝雲ニュースは、並んで航行する日米の掃海艦艇の写真を掲載するとともに、この時の訓練は、「石油タンカーなどの大動脈であるホルムズ海峡などが機雷で封鎖された場合などを想定して初めて実施されたものであり、米日の掃海部隊のほか、英、仏、伊、蘭、加、豪、ニュージーランド、ヨルダン、イエメン、エストニアなど30カ国以上が参加した」ことを紹介しています。

昨年8月15日公表された第三次アーミテージ・ナイレポート「日米同盟-アジアの安定を繋ぎ止める」の「日本への提言」7項目は「イランがホルムズ海峡を封鎖する意図もしくは兆候を最初の言葉で示した際には、日本は単独で掃海艇を同海峡に派遣すべきである」と海上自衛隊の掃海訓練がアメリカの昨年秋にペルシャ湾で実施された「米英共催多国間掃海訓練」に参加した掃海母艦「うらが」が、鹿児島県米ノ津港に入港し、訓練を行うことになっています。

安倍首相が憲法9条の改定を現実の政治日程にのせ、集団的自衛権行使を認め、アメリカと共同して海外で戦争する国に日本をつくりかえることへの不安と批判の声がひろがっています。九州では日向灘ですでに日米共同で掃海訓練が行われています。今後、八代海での掃海訓練が海上自衛隊とアメリカ軍との共同訓練になる可能性も否定できません。鹿児島においては、馬毛島が米軍空母艦載機離着陸訓練の候補地となっており、米軍海兵隊のオスプレイの低空飛行訓練ルートとして、九州の「イエロールート」、トカラ列島から奄美群島が「パープルルート」として示されるなど、米軍の訓練地としての位置づけが強められようとしています。現に、米軍機MC130の薩摩半島での低空飛行訓練も連日目撃されており、県民の安心・安全な暮らしが脅かされています。

日本共産党は、アメリカと共同して日本が海外で戦争する国につながるような危険な掃海訓練の中止を強く求めます。